

政策推進チームにおける主な意見

企業	国民	地域
<p>財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算を継続して確保することが重要 ・消費税の引き上げにあわせた優先的な予算の確保 ・少子化対策のための費用と社会保障費用とのバランス 		<ul style="list-style-type: none"> ・都市だけでなく地方への幅広い予算の確保 ・地方自治体自ら財源を調達する努力
<p>意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の意識改革セミナーへの出席義務化 ・就業者等全てのステークホルダーの意識改革 ・言葉（「マタハラ」）が共通認識となることによる意識の向上 	<p>手当て、給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親だけでなく、非正規同士の夫婦への児童扶養手当の支給 ・育児給付金の短時間勤務への活用の検討 ・第3子に関する経済的な負担の軽減 ・第3子保育料無料化の拡充 	<p>地域少子化対策強化交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金活用の具体例の提示 ・交付金の好事例の情報発信 ・最大の投資効果のためには交付金を継続することが大事
<p>見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非正規社員の出生率、育児支援実態、男性の働き方・育児参加、企業子宝率の見える化 ・見える化による競争心の惹起 ・少子化に取り組む企業や好事例の企業へのインセンティブの付与 	<p>機運の醸成、啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全てのステークホルダーの意識改革 ・子育てが楽しそう、子どもが幸せそうという雰囲気づくり ・家族の幸せ、結婚の幸せ、子どもを持つ幸せについての啓発活動 	<p>地方の少子化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策と地域活性化とは密接な関係 ・地方のそれぞれの事情に応じた取組が必要 ・地方を巻き込んだイベントの開催など、国と地方が連携した少子化対策の実施措置 ・地域・企業・学校などで多くの人が集まる行事の重要性
<p>残業、労働時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残業ゼロ ・少子化対策の観点からの労働時間規制の再設計 ・役所における残業を減らす工夫 	<p>妊娠・出産に関する情報提供・普及啓発</p> <p>（情報提供チームにおいて検討）</p>	<p>保育所等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の立場で使いやすい保育所の在り方の検討 ・認証保育所や認可外保育所の位置付けの検討 ・学童保育の充実 ・学童保育と高齢者の連携、シニア世代の活力を活かす
<p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「結婚・妊娠・出産支援」に関する内閣府担当者の配置 ・政府の施策・事業・法律の全てを少子化の観点からチェック ・施策間の縦割りの打破 ・企業がやること、国がやること、自治体がやること、自助努力でやることの仕分け ・結婚に関する具体的な検討（予算、企業による出会いの場の提供） ・典型的家族（専業主婦世帯、主婦パート世帯等）に対する支援の整理 		
<p>税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中立的な税制（特に第3号被保険者）の検討 ・少子化対策の税制の活用、多子世帯への税制上の支援の検討 ・第2次ベビーブーム世代を対象とする時限的な優遇税制、給付金 ・「くるみん」税制の割増償却以外の新たな優遇税制の創設 ・中小企業への税制面等での支援 		
<p>目標設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民全体で取り組む目標（数値目標）や優先順位の設定 ・女性活用目標の設定 ・数値目標達成のためのプロセスの研究 ・数値目標の設定には反対 		
<p>P D C A サイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期・中期・長期ごとのP D C Aサイクルの設定、スピード化 ・自治体首長と事業所管大臣による重畳的なP D C Aサイクル 		